

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

外務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:6,065 名(H.30.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ
独立行政法人運営費交付金(169,399 百万円)
援助費(108,427 百万円)、補助金(158 百万円)
→連結対象法人(独立行政法人)
補助金・委託費(10,983 百万円)→補助金団体等
分担金・拠出金(271,643 百万円)→国際機関等
援助費(83,246 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要
一般会計
歳入決算(収納済歳入額) 39,592 百万円
歳出決算(支出済歳出額) 857,250 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 132,079 億円、
本年度公債発行額 6,001 億円、
本年度利払費 1,079 億円

外務省一般会計 平成29年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金等	1	1	△0	賞与引当金	3	3	0
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	57	57	△0
有形固定資産	407	427	19	その他の負債	3	3	△0
国有財産(公共用財産除く)	397	417	19				
物品	10	10	0				
無形固定資産	11	11	0	負債合計	66	64	△1
出資金	9,646	9,755	109	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	△0	資産・負債差額	10,000	10,130	129
資産合計	10,066	10,195	128	負債及び資産・負債差額合計	10,066	10,195	128

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	79	80	0
退職給付引当金等繰入額	6	6	0
補助金等	3	3	0
委託費等	535	509	△25
運営費交付金	172	169	△3
庁費等	96	83	△12
減価償却費	5	5	△0
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0
資産処分損益	1	1	0
その他の業務費用	30	30	△0
本年度業務費用合計	931	890	△41

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,731	10,000	269
本年度業務費用合計 (A)	△931	△890	41
財源合計 (B)	892	856	△35
主管の財源	33	38	5
配賦財源	858	817	△41
無償所管換等	170	86	△84
資産評価差額	137	76	△60
本年度末資産・負債差額	10,000	10,130	129
(参考) (A) + (B)	△38	△33	5

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	3	2	△0
財源	892	857	△35
業務支出	△889	△854	34
財務収支	△3	△2	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金 9 兆 7,557 億円 (+1,094 億円)
 独立行政法人国際協力機構 9 兆 6,797 億円 (+1,081 億円)

(業務費用計算書)

・委託費等 5,098 億円 (△259 億円)
 政府開発援助経済開発等援助費 1,915 億円 (+185 億円)
 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 1,377 億円 (△110 億円)
 国際機関分担金 730 億円 (△140 億円)

・独立行政法人運営費交付金 1,693 億円 (△30 億円)
 独立行政法人 国際協力機構 1,543 億円 (△11 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
有形固定資産の増加 +195 億円
・・・土地の増加 +122 億円
出資金の増加 +1,094 億円
・・・対独立行政法人国際協力機構 +1,081 億円

2. 業務費用計算書
委託費等の減少 △259 億円
・・・分担金の減少 △307 億円
・・・援助費の増加 +185 億円
独立行政法人運営交付金の減少 △30 億円

3. 資産・負債増差額減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +5 億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源合計の減少 △351 億円
 配賦財源の減少 △411 億円
業務支出の減少 △344 億円
 庁費等の減少 △117 億円
 委託費等の減少 △229 億円